

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東

コード番号 6897

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水重勝

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋昌泰

TEL (0256) 92 - 6111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 3月 26日 ~ 平成 16年 3月 25日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	18,553	1.2	546	43.8	72	-
15年 3月期	18,338	2.3	379	200.8	32	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	386	-	42.82	-	-	7.7	0.5	0.4
15年 3月期	322	-	35.67	-	-	6.0	0.2	0.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 9,030,000 株 15年 3月期 9,030,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	14,473	4,867	33.6	539.00
15年 3月期	15,319	5,200	33.9	575.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 9,030,000 株 15年 3月期 9,030,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	56	455	735	470
15年 3月期	139	166	1,293	1,704

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 3月 26日 ~ 平成 17年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	140	40
通期	19,000	370	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円50銭

．企業集団等の状況

1 ．企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインボード工業株式会社（当社）、子会社1社（北日本物産株式会社）、及び関連会社1社（有限会社千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・健康機器等の製造販売を中心に、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業等を行っております。

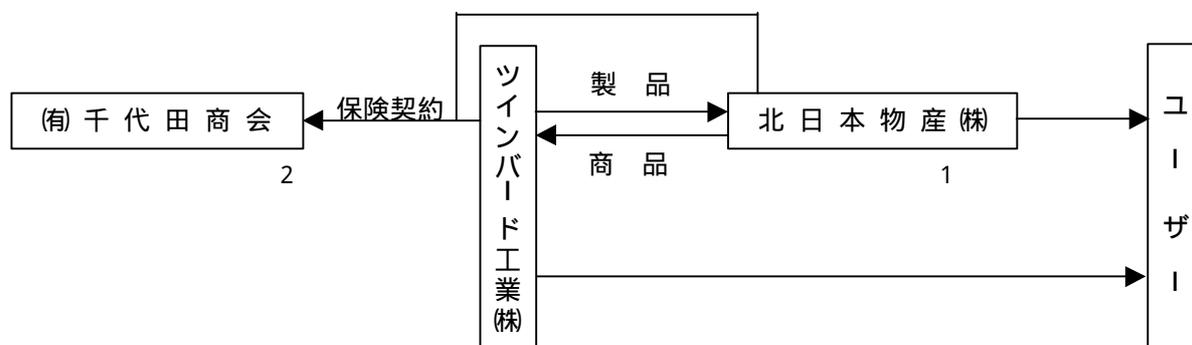
子会社の北日本物産株式会社は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担ってまいりましたが、顧客ニーズの変化に対応して当社の製品に偏らない総合ギフト問屋への転換を図り、カタログ販売及びフリー・チョイス・カタログ販売に注力することによって業績は順調に推移しております。

関連会社の有限会社千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家 電 製 品 事 業	蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
健 康 機 器 事 業	ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
そ の 他 事 業	時計、キッチンタイマー、多機能ランタン	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
商 事 関 連 事 業	フリーチョイス・カタログ販売	販 売	北日本物産(株)
損 害 ・ 生 命 保 険 代 理 店	-		(有)千代田商会

（注） 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容については、（セグメント情報）に記載のとおりであります。

また、以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 1：連結子会社
2：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針及び経営戦略

(1) 経営方針

当社グループは、「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様と「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」と「社会への貢献」をグループ共通の理念に掲げております。

この理念に基づき、グループ各社は独自性を持って業務の運営を行うと同時に、業務遂行に際しては、相互の補完を図りつつ協調態勢を堅持して業容の拡大に努めております。

景気回復の兆しが見え始めたとはいうものの、各企業の環境変化への対応や戦略によって企業の総合力に格差を生じ、結果として業績の優劣がより鮮明に表われる環境が続くものと思われ、従来にも増して事業の戦略性が重要になると考えます。

当社グループとしては、量的拡大もさることながら、体質強化の重要性を充分認識し、収益力を高める為の戦略・施策を重視し、経営環境の変化に迅速に、且つ機動力をもって対応できる体制の構築に注力いたします。

また、経済社会構造の質的な変化と社会的要請の高まりの中で、企業の健全性を高めていくには常に経営上のリスクを予測し、これを回避する為に法制の遵守、企業統治の整備、内部牽制の充実等を十分に機能させる体制づくりを進め、併せて株主重視の企業運営に一層注力してまいります。

(2) 経営戦略

経済情勢の変化に伴い、当社グループが属する家電・ギフト市場も需要構造・流通構造など大きく変化しています。

こうした市場動向の変化を早期に把握し、的確な見通しのもと、商品企画・開発・生産・販売各分野で、より戦略性を高めた施策と確実な実践が必要であり、当連結会計年度においては新規事業の立ち上げ、マーケティング戦略室の強化など、体制整備に注力してまいりました。

新規事業の確立

新技術開発による冷却システムF P S C（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）は、当連結会計年度後半から量産を開始し、また同時にF P S Cを搭載した製品（25リットル容量クーラーボックス）を国内・海外に出荷しました。

技術面の優れた特性として急速冷却・冷凍性能、精密温度制御、小型・軽量、低電圧での稼働等があり、これらの機能特性をより鮮明にして市場ニ・ズを開拓し、事業基盤の確立を進めます。その為にF P S C本体の信頼性を高め、同時にその機能特性を高める為、機能部品（温度制御、電圧制御等）を含めた周辺技術とシステムの充実を図ります。

また、子会社北日本物産株式会社では、当連結会計年度から酒類販売を開始し、取扱商品ジャンルの拡充と営業範囲の拡大に注力しております。

既存事業の新たな展開

F P S C事業の本格的スタートと共に、既存事業に関しても販売・開発・生産の連携を強化し、市場戦略・商品戦略を強く意識した体制・システムの整備を進めております。

販売分野では、当社グループは多岐にわたる販売ルートでの営業活動を特色としておりますが、これを更に強化する為に営業の組織を従来の地域対応から、新たに販売チャネルに対応した体制に変更し、営業基盤の強化を図ります。

開発・生産体制につきましては、海外依存度が高まっている現状を踏まえ、技術力・原価・品質・納期等を統括的に管理する体制の強化に向けて、優良な新規取引先の発掘と既存購入先の選択・技術力の向上を進め、生産・品質の管理体制の再構築を目指します。

企業風土の改革とCSRへの積極対応

今後の社業発展を担う若い世代の社員の育成に注力し、3年後の55周年を目指して組織の若返り、社内風土の改革を進め、企業活力の向上を図ります。

また、社会の公器としての企業であることを認識し、CSR（企業の社会的責任）への対応を積極的に進めます。

（3）配当に関する方針

当社グループは、安定収益の確保、内部留保の充実等財務体質の強化を図り、株主資本利益率の向上に注力し、業績や財務状況を勘案して安定した配当を行うことを基本方針としております。

しかしながらツインバード工業株式会社の業績は、株主のご期待に反し大幅な赤字計上となり、不本意ではありますが無配とせざるを得ない状況となりました。次期には業績の回復に努め、復配の実現を期します。

（4）会社の対処すべき課題

前述の経営方針、戦略を踏まえ、次の諸課題の改善に取り組んでまいります。

安定収益の確保

2期連続した当期純損失からの脱却と安定収益の確保を目指して、収益体質の改善を優先課題に掲げ、新商品の利益率向上、コストダウン、各部門の効率化等の目標管理強化をはじめ、全社の体制整備を進めて収益力の強化に取り組みます。

また、海外生産による海外調達増大に伴い、為替変動リスクを極力回避すべく、従来にも増して為替予約対応をきめ細かく運営実施してまいります。

SC事業の推進

F P S Cは、開発から約1年半経過し、当連結会計年度後半からようやく量産を開始、同時にSCエンジンを搭載した新製品（25リットル容量クーラーボックス）を国内、海外に向けて発売いたしました。

これまで食品飲料関係、理化学機器、医療関係、アウトドア用品など様々な分野から商品化の引合いをいただいておりますが、各々、製品開発には相当の時間を要する為、市場として確立されるまでには今しばらくの期間が必要です。

今後は、新技術の特性である急速冷却機能の応用分野を広げる為、機種展開を急ぐと共に、精密温度制御、低電圧稼働などの優れた機能特性をより明確に打ち出し、周辺技術の充実、市場ニ－ズの創出に注力いたします。一方で、より高い信頼性の確保と価格競争力の強化も今後の課題であり、量産化を進める中で生産効率の向上、コスト低減、品質確保を目指します。

既存事業の新しい事業展開

平成15年6月にマ－ケティング戦略室を立ち上げ、市場ニ－ズを的確に反映させた商品企画・開発体制を整えました。また営業面では、流通構造の変化に対応して、従来のエリア別体制から流通チャネル別の営業体制に改編し、営業力の強化を図りました。

開発・生産体制は、従来から掲げている「1年先行開発体制」を一步進めて、「効率的な開発体制」の確立を目指します。一方で、生産面では、海外生産における技術力の支援を強化し、コスト・品質・納期のレベルアップを図ります。

CSR（企業の社会的責任）への積極的対応

企業のコンプライアンス（遵法）やコ・ポレ・トガバナンス（企業統治）、あるいは環境保全等の社会的要請の高まりの中で、株主・従業員はもとより、取引先、エンドユ・ザ・、そして地域社会からのさまざまな要請に応えられる企業を目指して、社内体制の整備を進めます。

経営活動に於ける迅速な意思決定に向けて、常務会機能の見直しと取締役会への各部門活動の定例報告、常勤監査役の常務会出席によるチェック機能及び意思決定に至るプロセスの監視強化など、社内の自浄体制を整えて来ましたが、今後一層のレベルアップを図ります。

一方で、部門マネジメントの強化と人材育成を全社の共通課題に掲げ、3年後に迎える55周年に向けて「Newツインバード創り」を推進してまいります。

3．経営成績および財政状態

（1）経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の低迷が続く中で、デフレ圧力、国際政情不安等、景気回復感の乏しい状況のまま、厳しい経営環境が続きました。年度末に至って漸く輸出の好調、設備投資の増加が支えとなり、景気回復の兆しが見え始めましたが、好業績は一部の産業・企業に限られ、総じて低調に推移しました。

当社グループが属する家電・ギフト市場では、デジタル機器の好調等一部を除き、個人消費の低迷が大きく影響し、加えて流通構造の変化、海外製品流入による価格の下落などの要因により、厳しい市場環境が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは市場ニーズの変化への対応に努め、マーケティング戦略を強化した製品の開発体制を進めて、商品力の強化を図ってまいりました。また販売面では、流通構造の変化に対応し、営業拠点の重点配置を進めてチャネル対応を強化するなど、営業基盤の強化に注力してまいりました。

こうした状況の中で、連結子会社北日本物産株式会社のフリ・チョイス・カタログ部門の売上高は、前年同期を上回って順調に推移しており、グループ全体の業績に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,553百万円（前連結会計年度比101.2%）で、214百万円の増収になりました。

収益面では、デフレ下の厳しい市況による価格競争もあり、当初計画した売上総利益の確保が難しい状況にありましたが、製品開発段階での利益率確保、及び製造部門でのコストダウンの成果、連結子会社北日本物産株式会社のフリ・チョイス・カタログ販売が順調に推移したことにより、営業利益は546百万円（前連結会計年度比143.8%）を計上、166百万円の増益となりました。

経常利益は 72百万円を計上、前連結会計年度実績 32百万円の損失に対し、104百万円の改善となりました。増益の要因は、前記営業利益の増益によるものであります。

また従来、経常損益に大きく影響したツインボード工業株式会社の為替差損益及び為替予約評価損益については、為替差損 230百万円、為替予約評価損 99百万円を計上しました。特に為替予約につきましては、新規の予約を極力抑止する等慎重な対応に努めましたが、前連結会計年度からの為替予約の持ち越し等があり、為替相場が急激な円高になった為、大幅な為替差損計上の止むなきに至りました。

また退職給付基準変更時差異償却 33百万円、固定資産処分損 16百万円等の特別損失計上の他、繰延税金資産取崩 267百万円の計上により、当期純損失は 386百万円となり、前年連結会計年度比 64百万円の損失増加となりました。

事業セグメントの業績

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している為、新分類と旧分類を併記し、前年同期実績との比較は旧分類のみといたしました。

		新分類	旧分類	前年同期実績
家電製品事業	売上高	10,671百万円	10,244百万円	(10,239百万円)
	営業利益	788百万円	766百万円	(895百万円)

・旧分類での前年同期実績対比では需要低迷の状況下、営業基盤強化により売上高は前年と同額を確保しました。しかし価格競争激化により営業利益は減少しました。

アウトドア用品事業	売上高	- 百万円	541百万円	(945百万円)
	営業利益	- 百万円	30百万円	(67百万円)

・需要低迷により、売上高、営業利益共前年同期実績を大幅に下回りました。

商事関連事業	売上高	5,728百万円	5,728百万円	(5,033百万円)
	営業利益	246百万円	246百万円	(206百万円)

・フリーチョイス・カタログ販売が順調に伸張、売上高・営業利益共、前年同期実績を大幅に上回りました。

健康機器事業	売上高	957百万円	957百万円	(1,065百万円)
	営業利益	160百万円	160百万円	(125百万円)

・この事業分野の新製品開発が少なかった為、売上高は前年同期実績に対し減少しましたが、既存製品のコストダウンにより営業利益は増加しました。分類の変更はありません。

その他事業	売上高	1,195百万円	1,081百万円	(1,055百万円)
	営業利益	33百万円	43百万円	(27百万円)

・旧分類での前年同期実績との比較では売上高は微増、営業利益はマイナスとなりました。当連結会計年度後半から新技術F P S Cおよび関連製品の生産・販売を開始しましたが、初期費用の増加等により、営業利益の悪化要因となりました。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

総資産は 14,473百万円を計上し、前連結会計年度末の 15,319百万円に対し 845百万円減少しました。

減少の主な内訳は、流動資産 8,957百万円（前連結会計年度末比 777百万円減）、流動負債 6,406百万円（前連結会計年度末比 838百万円減）を計上しましたが、それぞれ前年度末比減少いたしました。

内容は、前年度末に、ツインバード工業株式会社が為替の先物予約分の一部買取を実行したことにより、現金預金残高および短期借入金が増加しましたが、当連結会計年度における海外生産品の購入に際しての決済に充当し、現金預金は 1,230百万円減少、長短借入金も返済が進み、709百万円減少しました。また、棚卸資産も全体で 56百万円減少した他、支払手形及び買掛金も 99百万円減少する等、総資産減少の要因の一部となりました。

また、資本の部は 4,867百万円（前連結会計年度末比 333百万円減）を計上しましたが、当期純損失を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は 470百万円で、前連結会計年度末残高 1,704百万円に対し、1,234百万円減少しました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローは 56百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローは 455百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは 735百万円の支出超過、現金及び現金同等物に係る換算差額（為替差益）12百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 488百万円、貸倒引当金の増加額 131百万円、その他流動負債の増加額 148百万円等の増加に対し、売上債権の増加額 701百万円、仕入債務の減少額 99百万円等の減少があり、差引 56百万円の支出超過になりました。前連結会計年度の収入超過 139百万円に対し 195百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 489百万円を中心に 455百万円の支出超過となり、前連結会計年度の支出超過 166百万円に対し 288百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 735百万円の支出超過となり、前連結会計年度の収入超過 1,293百万円に対し 2,028百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度は外貨買取資金として短期借入金が増加しましたが当連結会計年度は返済をし、767百万円減少したことによるものであります。長期借入金は 1,500百万円の借入増に対し 1,441百万円の返済をし、差引 58百万円の収入超過となりました。

引き続き、棚卸資産の削減、効率的な設備投資、借入金の返済を進め、特に営業活動によるキャッシュ・フローの改善に努力いたします。

4 . 次期業績見通しについて

国内の景気動向改善の兆しと共に海外でも米国の景気回復が伝えられる中であって、全体的に景気持直しの期待感がありますが、本格的に景気回復が定着するには、先行き見通しにまだ不透明な部分もあります。

当社グループでは、営業力・商品力の強化、コスト低減、新規事業の再構築等の課題に取り組み、業績の改善に努力いたします。次期の年度目標は次のとおりで、売上高および利益の確保を目指します。

売上高	19,000百万円	(前連結会計年度実績 18,553百万円)
経常利益	370百万円	(前連結会計年度実績 72百万円)
当期純利益	140百万円	(前連結会計年度実績 386百万円)

ツインバード工業株式会社(当社)個別の業績につきましては、売上高 13,500百万円、経常利益 170百万円、当期純利益 60百万円を見込みます。なお、新規S C事業が本格的に業績に寄与するのは2005年度以降になる見込です。

また、為替相場変動に対しましては、海外調達コストを平準化するための為替予約は継続しますが、円高のメリットを生かしつつ、時価会計の影響を最小限に留めるべく一層慎重な対応をいたします。年度計画では社内レートは1 U S \$: 1 1 5 円としております。

5 . 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、ツインバード工業株式会社の開発・生産本部が担っており、担当役員を含め総勢 53名にて構成しております。また、新技術F P S Cにつきましては、S C事業推進本部の開発部門が総勢 15名で研究開発を行っております。

当期の研究開発費は総額 791百万円であり、前期比 121百万円の増加となっております。

商品開発にあたっては、戦略性を重視する方針を明確にし、市場戦略、商品戦略の強化を図って、開発体制の再構築を進めております。また、これまでの商品企画「一年先行開発体制」を一步進めて、「効率的な開発体制」の確立を目指します。

新技術F P S Cは、これまでにアウトドア用品関係をはじめ、食品・飲料関係、理化学機器・医療器関係等、さまざまな分野から引合をいただいております。今後はF P S Cの応用分野を拡げるための機種展開を進めると共に、新技術の優れた特性である精密温度制御、低電圧稼働等の機能をより鮮明に打出し、周辺技術の充実に努め、商品化を急ぎます。

また、量産に伴う高度の生産技術、評価技術の研究開発を行い、製品の信頼性を高め、応用範囲の拡大と新しい市場の創出に注力します。

- 1 . 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月25日)		当連結会計年度 (平成16年3月25日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流動資産	9,734,576	63.5	8,957,546	61.9	777,029
現金預金	2,595,883		1,365,794		1,230,089
受取手形及び売掛金	3,763,856		4,380,806		616,950
棚卸資産	3,286,553		3,229,915		56,638
繰延税金資産	7,635		11,565		3,929
その他	199,390		224,940		25,549
貸倒引当金	118,744		255,475		136,731
固定資産	5,584,613	36.5	5,515,706	38.1	68,907
有形固定資産	4,400,217	28.8	4,437,227	30.6	37,009
建物及び構築物	1,426,182		1,344,147		82,034
機械装置及び運搬具	211,097		236,986		25,889
土地	2,078,908		2,113,847		34,938
建設仮勘定	27,615		13,443		14,171
その他	656,413		728,800		72,387
無形固定資産	52,990	0.3	50,673	0.4	2,317
投資その他の資産	1,131,404	7.4	1,027,805	7.1	103,599
投資有価証券	559,910		673,816		113,906
繰延税金資産	280,091		23,308		256,783
その他	384,471		418,368		33,897
貸倒引当金	93,068		87,687		5,381
資産合計	15,319,189	100.0	14,473,253	100.0	845,936

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月25日)		当連結会計年度 (平成16年3月25日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流動負債	7,245,192	47.3	6,406,487	44.3	838,704
支払手形及び買掛金	2,713,719		2,613,861		99,858
短期借入金	2,475,505		1,707,671		767,833
1年以内返済予定長期借入金	1,025,326		902,217		123,109
未払法人税等	89,155		83,843		5,312
未払消費税等	17,537		54,612		37,075
賞与引当金	123,000		113,000		10,000
その他	800,947		931,281		130,334
固定負債	2,796,985	18.3	3,099,272	21.4	302,287
長期借入金	2,262,707		2,444,478		181,770
繰延税金負債	-		66,037		66,037
退職給付引当金	104,581		156,374		51,793
役員退職慰労引当金	419,771		422,549		2,778
その他	9,925		9,832		92
負債合計	10,042,177	65.6	9,505,760	65.7	536,417
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	76,393	0.5	100,337	0.7	23,944
(資 本 の 部)					
資本金	1,742,400	11.4	-	-	1,742,400
資本準備金	1,748,600	11.4	-	-	1,748,600
連結剰余金	1,716,786	11.2	-	-	1,716,786
その他有価証券 評価差額金	7,167	0.1	-	-	7,167
資本合計	5,200,618	33.9	-	-	5,200,618
資本金	-	-	1,742,400	12.0	1,742,400
資本剰余金	-	-	1,748,600	12.1	1,748,600
利益剰余金	-	-	1,307,535	9.0	1,307,535
その他有価証券 評価差額金	-	-	68,619	0.5	68,619
資本合計	-	-	4,867,155	33.6	4,867,155
負債・少数株主持分 及び資本合計	15,319,189	100.0	14,473,253	100.0	845,936

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 . 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日		当連結会計年度 自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	18,338,843	100.0	18,553,649	100.0	214,805
売上原価	13,868,483	75.6	14,040,448	75.7	171,964
売上総利益	4,470,359	24.4	4,513,200	24.3	42,841
販売費及び一般管理費	4,090,365	22.3	3,966,775	21.4	123,590
荷造運搬費	848,375		869,816		21,440
貸倒引当金繰入額	75,850		58,180		17,669
給料手当	953,235		956,152		2,917
賞与引当金繰入額	129,447		127,468		1,978
減価償却費	69,432		58,180		11,251
研究開発費	113,947		78,069		35,878
その他	310,804		188,560		122,244
その他	1,589,272		1,630,345		41,073
営業利益	379,994	2.1	546,425	2.9	166,431
営業外収益	156,178	0.8	169,262	0.9	13,083
受取利息	3,392		2,550		841
受取配当金	9,546		9,267		279
オプション評価益	-		29,604		29,604
連結調整勘定償却額	1,160		-		1,160
商品引換券整理益	115,688		98,180		17,508
その他	26,391		29,659		3,268
営業外費用	568,448	3.1	643,625	3.4	75,177
支払利息	101,242		101,215		26
手形売却損	20,968		17,533		3,435
売上割引	104,789		93,216		11,572
オプション評価損	12,476		-		12,476
通貨スワップ評価損	46,540		40,820		5,719
棚卸評価損	20,102		36,507		16,405
為替差損	199,201		329,807		130,606
その他	63,128		24,523		38,604
経常利益又は経常損失()	32,275	0.2	72,061	0.4	104,337
特別利益	28,956	0.2	15,262	0.1	13,694
投資有価証券売却益	-		3,619		3,619
前期損益修正益	22,437		-		22,437
国庫補助金収入	-		7,324		7,324
その他	6,518		4,317		2,200
特別損失	96,347	0.5	67,744	0.4	28,603
固定資産処分損	11,647		16,054		4,407
有価証券評価損	39,257		5,012		34,245
ゴルフ会員権評価損	11,638		199		11,438
退職給付変更時差異償却	33,804		33,804		-
固定資産圧縮損	-		6,863		6,863
その他	-		5,810		5,810
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	99,666	0.5	19,579	0.1	119,246
法人税、住民税及び事業税	84,451	0.5	111,540	0.6	27,089
過年度法人税、住民税及び事業税	35,185	0.2	-	-	35,185
法人税等調整額	83,184	0.5	267,377	1.4	184,193
少数株主利益	19,613	0.1	27,337	0.2	7,723
当期純損失	322,101	1.8	386,675	2.1	64,573

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 3 . 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日	当連結会計年度 自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	2,061,462	-
連結剰余金減少高	22,575	-
配 当 金	22,575	-
当期純損失	322,101	-
連結剰余金期末残高	1,716,786	-
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	-	1,748,600
資本剰余金期末残高	-	1,748,600
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	-	1,716,786
利益剰余金減少高	-	409,250
当期純損失	-	386,675
配 当 金	-	22,575
利益剰余金期末残高	-	1,307,535

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日	自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	99,666	19,579	119,246	
減価償却費	483,627	488,220	4,592	
連結調整勘定償却額	1,160	-	1,160	
貸倒引当金の増加額	28,323	131,349	103,026	
賞与引当金の減少額	-	10,000	10,000	
退職給付引当金の増加額	52,483	51,793	689	
役員退職慰労引当金の増加額	2,403	2,778	375	
保証債務の減少額	2,389	2,335	54	
受取利息及び受取配当金	12,939	11,818	1,121	
支払利息	101,242	101,215	26	
為替差損（ 差益）	46,158	12,760	58,918	
有価証券売却益	-	3,619	3,619	
有価証券評価損	39,257	5,012	34,245	
固定資産売却益	747	1,449	701	
固定資産圧縮損	-	6,863	6,863	
固定資産除却損	11,647	16,054	4,407	
ゴルフ会員権評価損	11,638	199	11,438	
その他損益	-	1,985	1,985	
売上債権の増加額	89,914	701,671	611,757	
棚卸資産の減少額（ 増加額）	367,030	56,638	423,668	
その他流動資産の減少額（ 増加額）	93,456	38,881	132,337	
仕入債務の増加額（ 減少額）	83,165	99,858	183,023	
その他流動負債の増加額	19,947	148,399	128,451	
小計	399,503	147,696	251,807	
利息及び配当金の受取額	12,927	11,647	1,279	
利息の支払額	105,680	99,092	6,587	
法人税等の支払額	167,369	116,853	50,515	
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,380	56,602	195,983	
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	1,214,551	1,315,904	101,352	
定期預金の払出による収入	1,223,557	1,311,902	88,344	
有形固定資産の取得による支出	429,163	489,487	60,323	
有形固定資産の売却による収入	4,068	2,300	1,768	
有価証券の売却による収入	30,001	-	30,001	
投資有価証券の取得による支出	6,818	903	5,914	
投資有価証券の売却による収入	3,000	11,044	8,044	
短期貸付金の実行による支出	216,000	149,000	67,000	
短期貸付金の返済による収入	216,000	160,000	56,000	
その他投資活動による支出	116,047	15,480	100,566	
その他投資活動による収入	339,068	30,503	308,564	
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,884	455,025	288,141	
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増加額（ 減少額）	1,515,614	767,833	2,283,448	
長期借入金の返済による支出	1,545,818	1,441,338	104,479	
長期借入による収入	1,350,000	1,500,000	150,000	
親会社による配当金の支払額	22,637	22,534	102	
少数株主への配当金の支払額	3,516	3,516	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,643	735,223	2,028,866	
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,158	12,760	58,918	
現金及び現金同等物の増加額（ 減少額）	1,219,981	1,234,091	2,454,073	
現金及び現金同等物期首残高	484,970	1,704,952	1,219,981	
現金及び現金同等物期末残高	1,704,952	470,860	1,234,091	

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（1社）の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

(有)千代田商会については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

商品……………最終仕入原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 7～11年

その他 2～5年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、親会社は現在内規により積増しが停止されているため当連結会計年度の繰入額はありませぬ。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(7)連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係注記)

	前連結会計年度 (平成15年3月25日)	当連結会計年度 (平成16年3月25日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,513,586 千円	11,640,877 千円
2. 関連会社に対する資産 投資その他の資産の「その他」	1,480 千円	1,480 千円
3. 担保提供資産及びこれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
預 金	366,725 千円	65,100 千円
建 物	1,343,399	1,263,905
土 地	1,999,893	1,999,893
投資有価証券	369,944	466,628
計	4,079,962	3,795,527
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	2,314,500 千円	1,622,000 千円
1年以内返済予定 長期借入金	1,025,326	902,217
長期借入金	2,262,707	2,444,478
計	5,602,534	4,968,695
4. 保証債務	75,240 千円	59,440 千円
5. 受取手形割引高	1,185,962 千円	1,110,877 千円

(連結損益計算書関係注記)

	前連結会計年度 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日	当連結会計年度 自平成15年3月26日 至平成16年3月25日
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	670,698 千円	791,858 千円
2. 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。		
建物及び構築物	2,428 千円	84 千円
機械装置及び運搬具	8,555	391
その他有形固定資産	663	15,578
計	11,647	16,054

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日	当連結会計年度 自平成15年3月26日 至平成16年3月25日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成15年3月25日) 千円	(平成16年3月25日) 千円
現金及び預金勘定	2,595,883	1,365,794
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	890,931	894,934
現金及び現金同等物	1,704,952	470,860

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日	当連結会計年度 自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>383,946</td> <td>89,507</td> <td>294,439</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>219,838</td> <td>107,542</td> <td>112,295</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,372</td> <td>3,079</td> <td>3,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610,156</td> <td>200,129</td> <td>410,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	383,946	89,507	294,439	その他有形固定資産	219,838	107,542	112,295	無形固定資産	6,372	3,079	3,292	合計	610,156	200,129	410,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,752</td> <td>2,212</td> <td>20,540</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>386,757</td> <td>131,858</td> <td>254,898</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>224,617</td> <td>129,734</td> <td>94,882</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,903</td> <td>5,766</td> <td>8,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,029</td> <td>269,570</td> <td>378,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	22,752	2,212	20,540	機械装置及び運搬具	386,757	131,858	254,898	その他有形固定資産	224,617	129,734	94,882	無形固定資産	13,903	5,766	8,136	合計	648,029	269,570	378,458
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
機械装置及び運搬具	383,946	89,507	294,439																																										
その他有形固定資産	219,838	107,542	112,295																																										
無形固定資産	6,372	3,079	3,292																																										
合計	610,156	200,129	410,026																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
建物及び構築物	22,752	2,212	20,540																																										
機械装置及び運搬具	386,757	131,858	254,898																																										
その他有形固定資産	224,617	129,734	94,882																																										
無形固定資産	13,903	5,766	8,136																																										
合計	648,029	269,570	378,458																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,345</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">410,026</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,345	1年超	316,681	合計	410,026	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,158</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378,458</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,158	1年超	285,300	合計	378,458																																
1年内	93,345																																												
1年超	316,681																																												
合計	410,026																																												
1年内	93,158																																												
1年超	285,300																																												
合計	378,458																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																												
(3) 支払リース料・減価償却費相当額	(3) 支払リース料・減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,787</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95,787	減価償却費相当額	95,787	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,836</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100,836	減価償却費相当額	100,836																																				
支払リース料	95,787																																												
減価償却費相当額	95,787																																												
支払リース料	100,836																																												
減価償却費相当額	100,836																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月25日)	当連結会計年度 (平成16年3月25日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	169,923 千円	6,569 千円
ゴルフ会員権評価損否認	5,669	5,669
貸倒引当金損金算入限度超過額	67,662	1,878
賞与引当金損金算入限度超過額	3,552	4,813
退職給付引当金	39,713	5,926
減価償却費損金算入限度超過額	10,253	3,698
未払事業税	-	6,752
その他	10,767	-
繰延税金資産合計	307,543	35,309
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	19,815	19,815
その他有価証券評価差額	-	46,658
繰延税金負債合計	19,815	66,473
繰延税金資産の純額	287,727	31,164

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月25日)	当連結会計年度 (平成16年3月25日)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割	8.9	19.0
過年度分	35.3	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	99.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4	30.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0	-
連結調整項目	5.5	27.5
税効果未認識	186.9	1,781.0
その他	0.8	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	203.5	1,935.3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月25日)	当連結会計年度 (平成16年3月25日)
退職給付債務	544,748	603,443
(1) 年金資産	251,011	320,835
(2) 退職給付引当金	104,581	156,374
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	101,413	67,609
(4) 未認識数理計算上の差異	87,742	58,624

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日	当連結会計年度 自平成15年3月26日 至平成16年3月25日
退職給付費用	91,217	93,269
(1) 勤務費用	43,196	42,234
(2) 利息費用	12,146	12,994
(3) 期待運用収益	1,960	1,882
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,031	6,118
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	33,804	33,804

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月25日)	当連結会計年度 (平成16年3月25日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)

(単位:千円)

	家電製品事業	アウトドア用品事業	商事関連事業	健康機器事業	その他事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業利益								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,239,089	945,206	5,033,622	1,065,294	1,055,629	18,338,843	-	18,338,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,239,089	945,206	5,033,622	1,065,294	1,055,629	18,338,843	-	18,338,843
営業費用	9,343,678	877,562	4,826,910	939,322	1,028,188	17,015,662	943,187	17,958,849
営業利益	895,411	67,643	206,712	125,972	27,441	1,323,181	943,187	379,994
資産,減価償却費及び資本的支出								
資産	8,299,742	1,065,997	2,377,201	927,672	897,207	13,567,821	1,751,368	15,319,189
減価償却費	291,768	57,186	18,103	53,462	30,823	451,343	32,283	483,627
資本的支出	288,414	47,164	818,394	52,088	6,685	395,170	36,776	431,946

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 家電製品事業・・・ 蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、コーヒーマーカー、IH調理器、液晶テレビ、空気清浄機、スティック型クリーナー

(2) アウトドア用品事業・・・ 多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス、ライト、ジャグ

(3) 商事関連事業・・・ フリーチョイス・カタログ販売

(4) 健康機器事業・・・ マッサージ器、電動歯ブラシ、歩数計、電子血圧計、低周波治療器、赤外線治療器

(5) その他事業・・・ 掛け時計、目覚まし時計、インテリアライト

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 943,187千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,751,368千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係わる償却費と支出が含まれております。

当連結会計年度(自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)

(単位:千円)

	家電製品事業	商事関連事業	健康機器事業	その他事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,671,654	5,728,489	957,630	1,195,875	18,553,649	-	18,553,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,671,654	5,728,489	957,630	1,195,875	18,553,649	-	18,553,649
営業費用	9,883,444	5,481,506	796,833	1,229,761	17,391,545	615,678	18,007,223
営業利益	788,209	246,982	160,797	33,886	1,162,103	615,678	546,425
資産,減価償却費及び資本的支出							
資産	8,786,037	2,629,013	828,938	993,845	13,237,834	1,235,418	14,473,253
減価償却費	369,330	17,359	34,277	11,970	432,937	55,282	488,220
資本的支出	480,139	5,782	15,090	4,168	505,181	57,260	562,442

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 家電製品事業・・・ 蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・
 ジューサーミキサー・フードプロセッサ等調理家電、クリーナー、
 防水液晶テレビ、防水CDプレイヤー、空気清浄機、アイロン、
 ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業・・・ フリーチョイス・カタログ販売
- (3) 健康機器事業・・・ ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業・・・ 時計、キッチンタイマー、多機能ランタン
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 615,678千円であり、親会社の総務、
 経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,235,418千円であり、その主なものは、親会社の
 余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係わる償却費と支出が含まれております。
6. 従来、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して、家電製品事業、アウトドア用品事業、商事関連事業、健康
 機器事業、その他事業に区分しておりましたが、販売組織の改編により、アウトドア用品事業が家電製品事業と、
 その他事業に統合されたため、当連結会計年度より、家電製品事業、商事関連事業、健康機器事業、その他事業に
 区分しております。
- なお、当連結会計年度において前連結会計年度と同様の区分によった場合は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日）

（単位：千円）

	家電製品事業	アウトドア用品事業	商事関連事業	健康機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,244,506	541,429	5,728,489	957,630	1,081,593	18,553,649	-	18,553,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,244,506	541,429	5,728,489	957,630	1,081,593	18,553,649	-	18,553,649
営業費用	9,477,614	510,651	5,481,506	796,833	1,124,940	17,391,545	615,678	18,007,223
営業利益	766,892	30,778	246,982	160,797	43,347	1,162,103	615,678	546,425
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,152,000	820,035	2,629,013	828,938	807,847	13,237,834	1,235,418	14,473,253
減価償却費	290,114	73,258	17,359	34,277	17,927	432,937	55,282	488,220
資本的支出	350,115	123,569	5,782	15,090	10,623	505,181	57,260	562,442

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第3号記載上の注意5に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月25日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	169,628	182,718	13,090
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	169,628	182,718	13,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	348,541	323,438	25,102
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,846	6,846	-
小 計	355,388	330,285	25,102
合 計	525,016	513,004	12,012

(注) 減損処理を行い 39,257千円を評価減しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこなっております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
33,001	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 46,905 千円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

当連結会計年度（平成16年3月25日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	133,128	255,285	122,157
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	6,898	9,583	2,685
小 計	140,026	264,869	124,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	381,433	372,053	9,380
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	381,433	372,053	9,380
合 計	521,460	636,922	115,462

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこなっております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日）

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,044	3,619	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 36,893 千円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	2,040,680	2,037,283	3,397
	オプション取引			
	米国ドルコール	575,976	9,111	9,111
	米国ドルプット	1,448,808	65,331	65,331
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	205,018	7,715	7,715
合 計		4,270,483	1,988,779	51,901

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	778,836	739,030	39,805
	オプション取引			
	米国ドルコール	139,560	244	244
	米国ドルプット	279,120	26,859	26,859
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	348,299	33,104	33,104
合 計		1,545,815	679,310	99,525

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資	事業の内容及職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取金額	科目	期末残高
						役員兼任	事業上の関係				
役員	西片弘威	新潟県市	-	税理士非常勤監査役	被所有 0.00%	-	-	税務顧問料	2,940	未払金	105

(注) 1 . 取引金額には、消費税は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
税務顧問契約によっております。

当連結会計年度 (自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資	事業の内容及職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取金額	科目	期末残高
						役員兼任	事業上の関係				
役員	西片弘威	新潟県市	-	税理士非常勤監査役	被所有 0.00%	-	-	税務顧問料	2,940	未払金	105

(注) 1 . 取引金額には、消費税は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
税務顧問契約によっております。